

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安形 哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 牧野 一久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武藤 研司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	526,217	612,455	1,067,526
経常利益	(百万円)	12,218	27,696	34,240
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,880	3,425	13,862
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,057	16,155	48,267
純資産額	(百万円)	331,785	397,314	384,243
総資産額	(百万円)	908,592	1,053,098	1,026,933
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.28	10.02	40.55
自己資本比率	(%)	34.51	35.67	35.41
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,413	25,321	49,934
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,233	51,641	101,023
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,233	23,121	5,837
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	101,873	90,909	93,890

回次		第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	6.73	13.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次の内容を追加いたしました。
なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当社は、平成25年7月12日(カナダ時間)、自動車用ホイールハブユニットベアリングの取引に関し、カナダ競争法に違反したとして、カナダ検察当局と司法取引契約を締結し、その後の裁判手続において、罰金5百万カナダドル(469百万円)の支払いが確定し、平成25年9月26日(米国時間)には、一部顧客向けの自動車部品の取引に関して米国反トラスト法に違反したとして、米国司法省と合意し、罰金103.27百万米ドル(10,322百万円)の支払いが確定いたしました。

また、当社の子会社であるKOYO AUSTRALIA PTY. LTD.(オーストラリア)は、平成25年10月18日(オーストラリア時間)、アフターマーケット向けベアリングの取引に関してオーストラリア競争・消費者法に違反したとして、同国競争・消費者委員会と合意し、同国連邦裁判所に承認された制裁金2百万オーストラリアドル(188百万円)の支払いが確定いたしました。

当社及び当社の米国子会社に対しては、米国及びカナダにおいて集団訴訟が提起されておりますが、今後、同種の訴訟を提起される可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国では経済成長の鈍化傾向が見られましたが、米国経済は緩やかな回復が続き、また、欧州経済においてもプラス成長になるなど、先進諸国の景気は回復基調にありました。日本経済においては、円高是正が続き、輸出環境の改善が見られました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,124億55百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて862億38百万円(16.4%)の増収となりました。営業利益につきましては、増収及び円安の効果により、244億12百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて90億45百万円(58.9%)の増益となりました。経常利益につきましては、為替差益の計上等により、276億96百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて154億78百万円(126.7%)の増益となりました。一方、四半期純利益につきましては、独禁法違反に係る罰金を特別損失に計上したこと等により、34億25百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて14億54百万円(29.8%)の減益となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

「機械器具部品」におきましては、ステアリングを中心に販売が大幅に増加し、売上高は5,366億96百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて835億5百万円(18.4%)の増収となり、営業利益は228億40百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて139億75百万円(157.6%)の増益となりました。

「工作機械」におきましては、アジアでの販売増加等により、売上高は757億59百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて27億32百万円(3.7%)の増収となりましたが、営業利益は18億51百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて46億8百万円(71.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は有形固定資産の増加等により、1兆530億98百万円と前連結会計年度末に比べて261億65百万円の増加となりました。

負債につきましては、有利子負債の増加等により、6,557億83百万円と前連結会計年度末に比べて130億93百万円の増加となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金・為替換算調整勘定の増加等により、3,973億14百万円と前連結会計年度末に比べて130億71百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは253億21百万円の資金の増加であり、前第2四半期連結累計期間に比べて10億92百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより516億41百万円の資金の減少であり、前第2四半期連結累計期間が422億33百万円の資金の減少であったことに比べて94億8百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により231億21百万円の資金の増加であり、前第2四半期連結累計期間が272億33百万円の資金の減少であったことに比べて503億54百万円の増加となりました。これらに換算差額等を加減算した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は909億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億80百万円の減少となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、197億24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,186,307	342,186,307	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	342,186,307	342,186,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		342,186		45,591		108,225

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	77,235	22.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	21,169	6.19
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	18,371	5.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,169	4.14
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	12,101	3.54
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,813	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,635	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	6,749	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,366	1.86
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	5,969	1.74
計		177,581	51.90

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年5月21日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	13,766	4.02
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝3-33-1	596	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,741	1.09
計		18,103	5.29

2 平成23年11月11日提出の当社四半期報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年10月18日付で大量保有報告書の提出があった旨記載しておりますが、共同保有における株券等保有割合が5%以下になった旨の大量保有報告書の変更報告書が平成25年4月30日付で提出されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,600 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,530,700	3,415,307	
単元未満株式	普通株式 323,007		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	342,186,307		
総株主の議決権		3,415,307	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	256,600		256,600	0.07
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		332,600		332,600	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,104	59,989
受取手形及び売掛金	¹ 223,484	226,217
有価証券	40,533	34,034
たな卸資産	² 163,955	² 166,189
その他	55,646	56,107
貸倒引当金	842	1,055
流動資産合計	538,881	541,482
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	160,378	177,920
その他(純額)	225,065	223,820
有形固定資産合計	385,443	401,741
無形固定資産	8,520	8,222
投資その他の資産	³ 94,087	³ 101,652
固定資産合計	488,051	511,616
資産合計	1,026,933	1,053,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 206,426	185,336
短期借入金	85,561	86,327
1年内返済予定の長期借入金	41,749	26,110
未払法人税等	4,473	7,263
役員賞与引当金	458	251
製品保証引当金	6,717	4,974
その他	89,066	90,373
流動負債合計	434,452	400,638
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	97,847	143,841
退職給付引当金	59,468	61,408
役員退職慰労引当金	1,553	1,204
環境対策引当金	693	646
負ののれん	524	350
その他	8,150	7,693
固定負債合計	208,237	255,145
負債合計	642,690	655,783

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	108,237	108,237
利益剰余金	209,194	209,779
自己株式	385	388
株主資本合計	362,637	363,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,650	22,911
為替換算調整勘定	15,604	10,501
その他の包括利益累計額合計	1,046	12,410
少数株主持分	20,558	21,683
純資産合計	384,243	397,314
負債純資産合計	1,026,933	1,053,098

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	526,217	612,455
売上原価	457,069	526,359
売上総利益	69,147	86,095
販売費及び一般管理費	¹ 53,781	¹ 61,683
営業利益	15,366	24,412
営業外収益		
受取利息	320	340
受取配当金	482	607
持分法による投資利益	611	756
為替差益	-	3,396
その他	2,166	3,033
営業外収益合計	3,581	8,134
営業外費用		
支払利息	1,435	1,718
為替差損	2,061	-
独禁法対応費用	1,750	1,183
その他	1,481	1,948
営業外費用合計	6,728	4,850
経常利益	12,218	27,696
特別利益		
固定資産売却益	66	32
負ののれん発生益	78	-
有価証券売却益	742	-
特別利益合計	887	32
特別損失		
固定資産除却損	546	1,911
減損損失	85	299
反ダンピング税過年度精算額	477	531
独禁法違反に係る罰金	-	10,981
その他	458	589
特別損失合計	1,568	14,314
税金等調整前四半期純利益	11,537	13,414
法人税等	5,643	8,918
少数株主損益調整前四半期純利益	5,893	4,496
少数株主利益	1,013	1,071
四半期純利益	4,880	3,425

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,893	4,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,181	6,263
為替換算調整勘定	9,828	4,525
持分法適用会社に対する持分相当額	58	869
その他の包括利益合計	12,951	11,658
四半期包括利益	7,057	16,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,627	14,790
少数株主に係る四半期包括利益	570	1,365

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,537	13,414
減価償却費	20,685	25,070
減損損失	85	299
のれん償却額	338	161
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	1,556
退職給付引当金の増減額(は減少)	334	1,338
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	402	353
受取利息及び受取配当金	803	948
有価証券売却損益(は益)	742	15
有価証券評価損益(は益)	147	35
支払利息	1,435	1,718
持分法による投資損益(は益)	611	756
有形固定資産売却損益(は益)	66	32
有形固定資産除却損	546	1,911
売上債権の増減額(は増加)	793	57
たな卸資産の増減額(は増加)	1,365	2,953
仕入債務の増減額(は減少)	5,441	21,391
未払費用の増減額(は減少)	3,841	14,374
役員賞与の支払額	399	438
その他	5,505	5,532
小計	34,057	32,986
利息及び配当金の受取額	780	996
利息の支払額	1,366	1,751
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,057	6,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,413	25,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	694	1,511
定期預金の払戻による収入	496	1,178
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	-	15
有形固定資産の取得による支出	41,635	51,542
有形固定資産の売却による収入	546	1,045
投資有価証券の取得による支出	257	44
投資有価証券の売却による収入	747	5
貸付けによる支出	421	421
貸付金の回収による収入	102	646
その他	1,117	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,233	51,641

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	24,048	1,161
長期借入れによる収入	22,843	46,313
長期借入金の返済による支出	21,933	18,312
ファイナンス・リース債務の返済による支出	300	334
配当金の支払額	3,077	3,077
少数株主への配当金の支払額	717	302
自己株式の純増減額（は増加）	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,233	23,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,699	634
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44,752	2,565
現金及び現金同等物の期首残高	146,625	93,890
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	206
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	621
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 101,873	¹ 90,909

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

(a) KOYO MACHINERY KOREA CO.,LTD.(韓国)、KOYO MIDDLE EAST FZCO(アラブ首長国連邦)の2社については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(b) 株明和製作所については、第1四半期連結会計期間中に、同じく連結子会社である明和商工(株)に吸収合併されております。

(2) 連結子会社の事業年度に関する事項の変更

連結子会社のうち、決算日が12月31日であった力光産業(株)ほか3社は、第1四半期連結会計期間において連結決算日へ決算日の変更を行っております。

この変更に伴う平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金で調整しております。

(3) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,510百万円	-
支払手形	1,386百万円	-
設備関係支払手形	1,326百万円	-

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	64,719百万円	64,014百万円
仕掛品	41,709百万円	42,514百万円
原材料及び貯蔵品	57,526百万円	59,660百万円

3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸倒引当金	473百万円	1,874百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
製品保証引当金繰入額	1,294百万円	1,342百万円
給料及び手当	14,697百万円	17,263百万円
退職給付引当金繰入額	814百万円	839百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	1,495百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	56,085百万円	59,989百万円
有価証券勘定	48,034百万円	34,034百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,212百万円	3,079百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	34百万円	34百万円
現金及び現金同等物	101,873百万円	90,909百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,077	9	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,077	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	453,190	73,026	526,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	272	13,093	13,365
計	453,463	86,119	539,582
セグメント利益	8,865	6,460	15,325

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,325
セグメント間取引消去	40
四半期連結損益計算書の営業利益	15,366

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	536,696	75,759	612,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	9,177	9,394
計	536,912	84,937	621,849
セグメント利益	22,840	1,851	24,691

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,691
セグメント間取引消去	279
四半期連結損益計算書の営業利益	24,412

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円28銭	10円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,880	3,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,880	3,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	341,895	341,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 配当決議

平成25年10月31日開催の取締役会において、第114期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額 2,393百万円

1株当たりの額 7円

(2) 重要な訴訟事件等

当社及び当社の一部の子会社は、現在、ベアリングの取引に関して、各国競争法違反の疑いがあるとしてEU等海外の競争当局の調査を受けております。また、本件に関連し、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。

今後、海外の競争当局による調査並びに米国及びカナダにおける集団訴訟の結果等により、罰金等による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状況への影響の有無は明らかではありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。